

---

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 中国の対米輸出はどこまで代替されるのか（三浦 有史） . . . . . 1
2. インドも直面する米国との通商摩擦（熊谷 章太郎） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 香 港 景気は一段と減速も、先行きは回復へ . . . . . 5
2. インドネシア ジョコ現大統領が再選 . . . . . 6
3. マレーシア 景気は持ち直しへ . . . . . 7
4. 中 国 対米貿易摩擦が再び激化 . . . . . 8

- アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

上席主任研究員 三浦 有史  
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

## 中国の対米輸出はどこまで代替されるのか

米中貿易摩擦はグローバル・バリュー・チェーンの再編を誘発し、周辺アジア諸国の対米輸出を増加させると見込まれる。しかし、中国の輸出規模は大きく、再編は一朝一夕には進みそうにない。

### ■「第4弾」で中国の成長率は▲0.6~1.2%ポイント下押し

米中貿易摩擦は最悪のシナリオに向かって動き始めた。米政府は、5月10日、10%としていた2,000億ドル分の中国製品への関税を25%に引き上げた。これを受け、中国政府も報復措置として、2018年9月に関税を引き上げた600億ドル分の米国製品に対する関税を5~25%に引き上げると発表した。両政府は6月末に予定される首脳会談で着地点を探るとみられるが、米政府は制裁関税の対象外としてきた約3,000億ドル分に対する関税率を25%に引き上げる「第4弾」を發動すると表明しているほか、安全保障上の懸念から中国大手通信機器企業との取引を禁止する措置に踏み切るなど、中国に対する圧力を強めており、首脳会談で通商関係正常化に向けた道筋をつけることができるかは不透明である。

貿易摩擦長期化の様相が色濃くなるのに伴い、世界経済の減速懸念が強まっている。国際通貨基金(IMF)は、4月に発表した「世界経済見通し」において、米中両国が全ての輸入に対する関税率を25%に引き上げた場合、実質GDP成長率がどの程度低下するかについて、IMF独自の計量モデルGIMF(Global Integrated Monetary and Fiscal model)と、関税の変動が世界経済に与える影響を分析する際のスタンダードな分析ツールとして定着しているGTAP(Global Trade Analysis Project)を用いてそれぞれ推計し、中国の成長率は▲0.6~1.2%ポイント、米国は▲0.3~0.5%ポイント下押しされるとした(右図)。

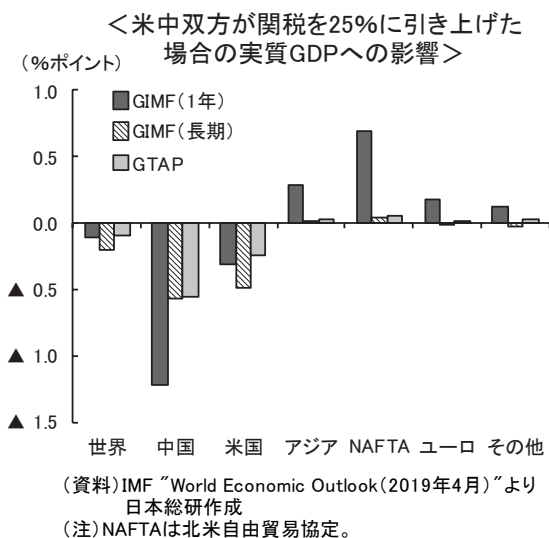
米国より中国の方が関税引き上げの影響が大きいのは、中国の貿易依存度が高いためである。

一方、IMFは関税引き上げの応酬は両国以外の地域の成長を押し上げる効果があり、これらが米中の下押し効果を減殺するため、世界経済に対する成長下押し効果は▲0.1~0.2%ポイントにとどまるとしている。これはあくまで関税引き上げの影響を推計したものであり、中国政府は積極的な景気刺激策によって成長下押し効果を相殺するとみられることから、実際の影響はIMFの推計より小さくなる可能性がある。

### ■米中以外の地域は成長押し上げ効果

アジアやNAFTAで成長押し上げ効果が働くのは、中国の対米輸出がASEAN諸国やメキシコに振り替えられると考えられるためである。中国製品に対する関税が25%に引き上げられると、米国市場における中国製品の価格競争力は大幅に低下する。企業は中国に代わる生産拠点を探し、そこから米国に輸出しようとするため、中国の対米輸出は第三国の輸出に振り替えられる。これは貿易転換効果と呼ばれ、IMFはGTAPで計算すると、中国の対米輸出が▲71.3%減少する一方、アジア、ユーロ、NAFTAの対米輸出はそれぞれ+10.6%、+8.4%、+7.5%増加すると見込む。

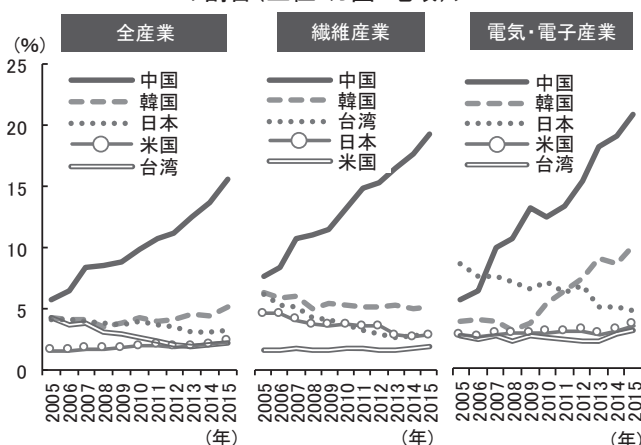
中国を対米輸出の最終拠点とする東アジアのグローバル・バリュー・チェーン(GVC)の見直



しは、米中貿易摩擦が表面化する前から進んでおり、かねて「チャイナ・プラス・ワン」の有力候補として脚光を浴びてきたベトナムでは、中国から素材や部品などの中間財を調達し、米国に輸出する動きが顕在化している。国境を越えて取引される財・サービスの付加価値がどの国・地域のどの産業に由来するのかを明らかにした経済協力開発機構(OECD)の付加価値貿易(Trade in Value Added: TiVA)統計をみると、2005年時点で5.8%に過ぎなかったベトナムの対米輸出に占める中国の付加価値は2015年には15.7%に上昇した。ベトナムの二大輸出産業である繊維産業と電気・電子産業ではこの傾向が一層鮮明である(右図)。

ベトナムの対米輸出に含まれる中国の付加価値は、中国の地場企業によるものとは限らない。2002年から2019年4月までのベトナムの対内直接投資の累計認可額の国・地域別内訳をみると、中国は96億ドルと、韓国(405億ドル)、日本(370億ドル)、シンガポール(282億ドル)に及ばない。これは韓国や日本などのベトナムに進出した外資企業が中国に進出した系列の外資企業から中間財を調達している可能性を示唆する。米中貿易摩擦が長期化すればこうした動きはベトナムだけでなく、他のASEAN諸国やインドにも広がると思われる。中国を対米輸出の最終拠点に据える企業は、これにより米国の関税引き上げの影響を緩和することができるが、これまで対米輸出の最終拠点として圧倒的な存在感を示してきた中国の地位は次第に相対化されていくことになる。

＜ベトナムの対米輸出に含まれる付加価値の高い国・地域の割合(上位5カ国・地域)＞



(資料) OECD "TiVA(2018年12月)"より日本総研作成

■容易に代替できない中国の輸出規模

米中貿易摩擦は、中国を対米輸出の最終拠点とする東アジアのGVCの再編を

促す。しかし、それにより米中以外は「第4弾」の影響を受けないとするIMFの推計はかなり楽観的であるようにみえる。GVC再編のスピードは、産業によって異なる生産拠点分散化の費用や、分散化の対象となる国・地域の労働力人口を含めた受け入れ能力によって左右されるため、IMFが想定するほど円滑に進まないと思われるからである。

実際、中国の対米輸出の規模は第三国が簡単には代替できないほど大きい。TiVAによれば、中国は2015年の世界の製造業の対米付加価値輸出の25.5%を占め、インド(2.6%)、台湾(2.2%)、ベトナム・タイ(1.2%)、マレーシア(0.9%)、インドネシア(0.8%)、シンガポール(0.7%)、フィリピン(0.5%)を圧倒する。中国の製造業は約1億人の就業者を擁する。アジア諸国・地域は生産拠点の全てではなく、組み立てなどの最終工程だけを担うとしても、中国の生産能力が短期間で別の国・地域によって円滑に代替されるとみるのは非現実的である。

こうした状況下で「第4弾」が発動されると、貿易転換効果が期待されたほど働かないだけでなく、関税引き上げの費用を①外資を含む中国企業、②米国の輸入企業、③米国の消費者の誰かが負担することとなり、米中両国はIMFの推計を上回る成長下押し圧力を受ける可能性がある。関税引き上げの各国および世界経済への影響は、GVCの再編がどの程度進むかによって左右されるため、生産拠点移転先の有力候補であるベトナム、インドネシア、インドの対内直接投資や対中貿易の動向を注視していく必要があるようだ。

副主任研究員 熊谷 章太郎  
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## インドも直面する米国との通商摩擦

米中貿易戦争に関心が集まっているが、同様の動きは米印間にも広がりつつある。

### ■深まる米印の通商摩擦

2018年3月に米国政府が一部の鉄鋼製品とアルミニウム製品の輸入に対して高率の追加関税を適用することを決定して以降、各国と米国の間で通商摩擦が深刻化している。同様の動きはインドにも広がりつつある（右表）。

インド政府は2018年5月、米国の追加関税についてWTO（世界貿易機関）に不服を申し立てるとともに、大型バイク、アーモンド、リンゴなどの輸入に対して報復関税措置を導入する方針を明らかにした。その後、事態の一段の深刻化を回避すべく、政府高官レベルの協議が開催され、インド政府は報復関税の導入期限を繰り替えし延期した。しかし、米印の通商交渉は様々な対立軸を含んでいることから、大きな進展はみられなかった。こうしたなか、2019年3月4日、米国政府はインドに対するGSP（Generalized System of Preference：一般特惠関税制度）の適用を除外する方針を発表した。GSPは、低所得国の輸出を通じた経済発展を支援するための関税優遇措置であり、米国のほか、日本やEUなどもインドを含む低所得国に対して同様の制度を適用している。米国のインドに対するGSP適用除外は、インドへの通知から60日を経過した後に大統領布告を経て開始される予定である。この期間に二国間協議が行われることになるが、インドでは4～5月にかけて下院総選挙が実施されており、政策の継続性を確保することが困難という事情がある。そのため、米国はインドの総選挙後に発足する新政権との協議を踏まえて、最終的な判断を下すと見込まれる。

### ■GSP適用除外の背景

インドの一人当たり名目GDPは2,000ドル程度に過ぎないため、所得水準の観点からはGSPからの「卒業」は時期尚早である。それにも関わらず米国側が適用除外を決定したのは、インド市場に対する「公平で合理的なアクセスの欠如」を問題視したからである。具体的な理由については言及されていないものの、インドの小売関連の外資規制や知的財産権の侵害に対する懸念が

＜最近の米印通商摩擦の動向＞

発表時期	内容
2018年3月	米国、インドを含む一部の鉄鋼、アルミニウム製品に対してそれぞれ25%、10%の追加関税を適用することを決定
4月	インド準備銀行、全決済データを国内に保管することを義務付ける通達を発行
5月	インド、米国の関税引き上げについてWTO(世界貿易機関)に不服を申し立て
6月	米印、通商問題について政府高官級の協議を実施
8月	インド、米国製品に対する報復関税の導入期限を延期(その後、現在まで導入時期を繰り返し延期)
9月	米印、初の外務・防衛閣僚協議を開催し、米国のインドへの武器輸出やインドのイランからの原油輸入について協議
12月	インド、大手EC企業による価格独占を排除するため、EC企業の出資先企業の製品販売や納入業者との独占契約を禁止する規制を2019年2月から導入する方針を発表
	米国、インドに対してICT関連製品の関税撤廃・引き下げを要求(報道ベース)
2019年4月	米国、インドを含む一部の国・地域に認めていたイラン産原油の禁輸措置を5月1日を最後に撤廃すると発表
	米国、米国に対する不公正な商慣行についてまとめた「スペシャル301条報告書」の2019年版を公表。その中で、インドを引き続き「優先監視国」に指定するとともに、医薬品や化学製品における知的財産権の侵害に対する懸念を表明

(資料)各種報道を基に日本総研作成

主たる理由と推測される。

2014年にモディ政権が発足して以降、インド政府は対内直接投資の増加を通じた雇用創出に向けて様々な業種で外資規制の緩和を進めてきた。しかし、零細小売業を保護する観点から、複数ブランドを扱う総合小売業には依然として厳しい参入規制を維持している。また、単一ブランドの小売業についても、3割の現地調達率を義務付けている。EC（電子商取引）を巡っては、大手EC企業による市場独占とそれによる廉価販売を規制するべく、インド政府は2018年12月、EC運営企業が出資している業者の商品の販売を禁止するとともに、販売業者との独占契約を禁止する規制を導入する方針を発表した。米国企業はインドのEC市場の主要プレイヤーであることから、同措置に対して不満を表明している。また、米政府が各国の不公正な商慣行についてまとめた「スペシャル 301 条報告書」でも、インドを引き続き「優先監視国」に指定するとともに、医薬品や化学製品などの分野で知的財産権の侵害に対する懸念を表明した。なお、米国商工会議所が作成する知的財産権の保護に関する国際評価ランキングで、2019年のインドの順位は50カ国・地域中36位と前年（同44位）から大きく上昇するなど、改善に向けた取り組みは進められているものの、依然として下位にとどまっている。

■GSP 適用除外の影響は限定的

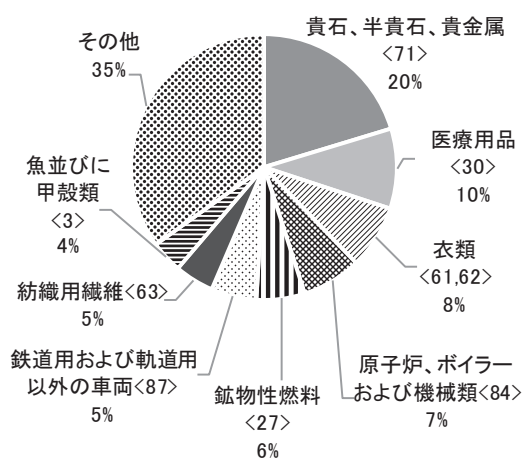
今後を展望すると、雇用創出がインドの喫緊の課題となっていることを踏まえると、インド政府が米国に譲歩する形で小売分野などの外資規制の緩和を行う可能性は極めて低いと判断される。そのため、総選挙終了後も二国間協議に大きな進展はみられず、GSPの適用除外が確定する公算は大きい。

そこで GSP の適用除外がインド経済に与える影響をみると、①対米輸出の名目 GDP 比は2%弱に過ぎないこと、②主要な輸出品であるダイヤモンドや金を含む宝飾品などに対しては GSP が適用されないことから、輸出を通じた下押し効果は軽微にとどまると判断される（右図）。

ただし、GSPの適用有無は労働コストとともにグローバル展開する労働集約型産業の生産拠点の立地決定要因となっているため、米国のGSPの適用除外は米国向け輸出をにらんだ外資企業の対内直接投資の減少といった経路からも景気を下押しすると見込まれる。ちなみに、米国は、インドのほか、インドネシアやタイを含む幾つかの新興国に対してもGSPの見直しを行う方針を示しており、わが国も2019年4月から中国、タイ、マレーシアへのGSPを全面的に適用除外としている。そのため、インドの対内直接投資に与える影響は、各国のGSP適用状況やGSP適用除外後の代替関税優遇措置の有無、FTA締結に向けた通商交渉の進展状況などにも左右されることに注意が必要である。

今後、米国のイラン産原油の輸入禁止措置への追従などを米国側が評価して、米印摩擦の一段の深刻化が回避される可能性は残されている。一方、GSP適用除外とそれに対するインド側の報復関税措置の導入をきっかけに米印間の対立が一段と深刻化するリスクもあり、その場合は米中対立の深刻化と併せて、アジアの貿易・投資構造に広範な悪影響を及ぼすことになるだろう。

<インドの米国向け輸出（2018年）>



(資料) United Nations  
(注) 凡例カッコ内はHS2桁分類のコード。

## 香港 景気は一段と減速も、先行きは回復へ

### ■2019年1~3月期のGDP成長率は低下

2019年1~3月期の香港の実質GDP成長率は、前年同期比+0.6%と4四半期連続で低下し、約10年ぶりの低い伸びとなった(右上図)。需要項目別にみると、民間消費の減速が続いたことと、輸出がマイナス寄与に転落したことが響いた。とりわけ民間消費は、同+0.2%と増勢が大幅に低下した。中国経済をはじめとした世界経済の不透明感の高まりを受けて消費者マインドが悪化したため、宝飾品などの高額品の販売が落ち込んだほか、スマートフォンなど耐久財消費も振るわなかった。輸出は、米中貿易摩擦の悪影響が顕在化するなか、同▲3.1%と3年ぶりのマイナスに転落した。米中貿易摩擦は、2018年中は米国による対中関税引き上げ前の駆け込み需要を誘発したものの、2019年入り後はその反動もあり、中国・米国向けの財輸出が大幅に減少した。

もっとも、このまま香港景気が失速するリスクは小さい。先行きを展望すると、景気は回復に向かう公算が大きい。実際に、企業の景況感は足元で大きく改善している(右下図)。この背景として、香港経済への影響が大きい中国経済が、政府の景気対策で回復に向かい始めたことが挙げられる。さらに、2018年に下落した株・住宅などの資産価格は、2019年1月に米FOMCが利上げ慎重姿勢に転換したことを好感し、再び持ち直しに転じている。良好な雇用・所得環境が続くなか、こうした資産効果もあり、消費は再び景気けん引力を取り戻していく可能性が高い。この結果、2019年の実質成長率は+2%台前半へ向けて回復していく見込みである。

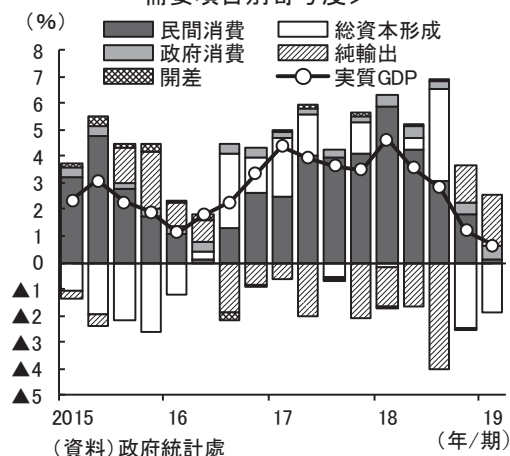
ただし、米中貿易摩擦の動向は、引き続き大きなリスク要因である。両国の対立がエスカレートした場合は、景気回復の勢いは大きく削がれることになる。

### ■グレーターベイエリア構想の綱要発表

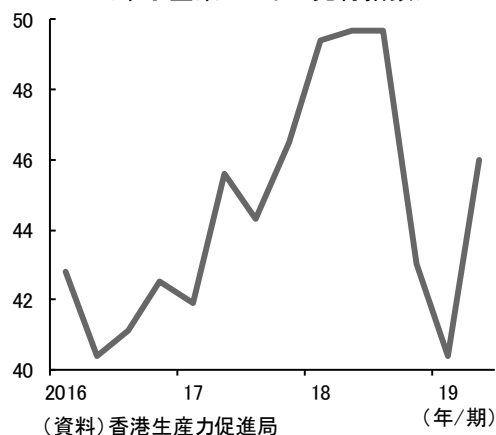
2019年2月に、中国国務院は、香港・マカオ・広東省の一体的な経済発展を進める「グレーターベイエリア構想」の綱要を発表した。このなかで、香港は国際金融、貿易・物流センターとしての地位をさらに強化するとともに、イノベーション・テクノロジー分野の産業発展を目指す方針が明記された。具体的には、オフショア人民元業務の拡大や広東省への進出促進などにより、香港の金融機関が恩恵を受けることが想定される。イノベーション関連では、深センとの境に設置される「香港・深センイノベーション・テクノロジーパーク」の建設や、税制優遇による民間R&Dの呼び込みなどが、景気の下支えに作用するとみられる。

副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率(前年同期比)と  
需要項目別寄与度＞



＜中小企業ビジネス先行指数＞



## インドネシア ジョコ現大統領が再選

### ■減速感を強めるインドネシア景気

インドネシアでは、2019年4月17日に国民議会・大統領選挙が実施された。大統領選ではジョコ・ウィドド現大統領－マアルフ・アミン副大統領候補ペアが、プラボウォ・スビアント大統領候補－サンディアガ・ウノ副大統領候補ペアを破り勝利し、国民議会選でもジョコ大統領が所属する闘争民主党を中心とした与党連合が過半を獲得したようである。

しかし、足元のインドネシア経済をみると、10月に発足予定の第2次ジョコ政権の船出は厳しいものとなりそうである。2019年1～3月期の実質GDPは前年同期比+5.1%と1年ぶりの低い伸びとなり、景気減速感が強まってきたからである(右上図)。

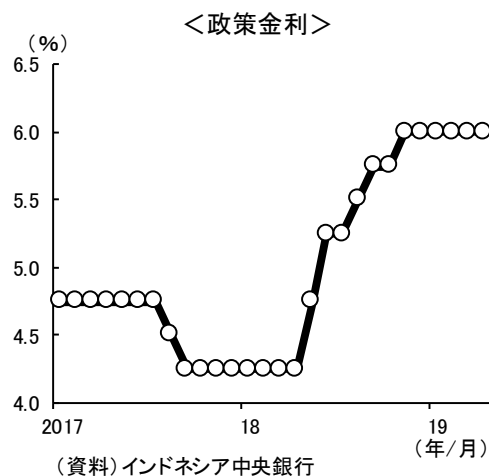
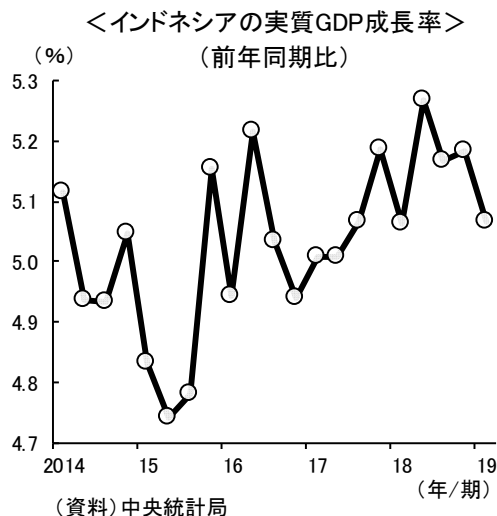
需要項目別にみると、外需の下振れや力強さを欠いた投資や民間消費が成長の足かせとなった。まず財輸出は、世界景気が減速するなかで資源輸出、非資源輸出ともに減少した。サービス輸出も、津波被害などを受けた観光客急減を背景に同▲5.3%と大幅減へと転じた。そして、総固定資本形成は、外資企業を中心に選挙結果を見極めたいとの意向が働き投資を見合わせたことから小幅減速した。民間消費は、選挙期間中の政党活動の活発化が押し上げたものの、利上げによる自動車販売の落ち込みや航空運賃値上げによる国内航空輸送サービス利用者減少が響き、同+5.3%と前期から横ばいにとどまった。

### ■中銀は緩和スタンスに変化

こうしたなか、インドネシア中央銀行は昨年後半の通貨と物価の安定を優先する方針から、成長重視へとスタンスを変化させた。実際、4月25日の金融政策決定会合では、政策金利を5カ月連続で据え置いたものの、流動性供給の拡充や国内為替先物に関する規則の緩和を通じて景気を下支えする方針を示した(右下図)。年内は米FRBの利上げ見合わせが続くと見込まれるなかで、中銀は、例年物価上昇圧力が高まりやすいラマダンとレバラン期間が明けた7月の金融政策決定会合で利下げを行い、景気下支えのスタンスを一段と明確化すると見込まれる。

年後半のインドネシア景気を展望すると、一方的な減速が続く事態は回避される見通しである。利下げ効果が徐々に顕在化してくることで耐久財消費や民間投資の回復が見込まれるほか、ジョコ政権継続を受けた外資企業による投資案件の再開も期待できる。もっとも、米中貿易摩擦の激化などから世界経済の力強い回復が見通せないなかで、外需は弱い動きが続くと予想される。このため、成長率は当面+5.0%強の横ばい圏で推移すると考えられる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## マレーシア 景気は持ち直しへ

### ■低迷が続くマレーシア景気

2019年入り後もマレーシア景気は弱い動きが続いている。2019年1~3月期の実質GDPは前年同期比+4.5%と、前期から小幅低下した(右上図)。

内訳を詳しくみると、内外需双方で弱い動きになっている。まず輸出は、世界経済の減速やIT需要の鈍化を受け、同+0.1%と2年半ぶりの低成長となった。一方、内需項目では、GDPの約6割を占める民間消費が減速した。前年の総選挙前の消費盛り上がりの反動などがあらわれたとみられる。さらに、総固定資本形成は、輸出の低迷による民間投資の見合わせや、政府の緊縮財政スタンスを背景とした公共投資の抑制から、同▲3.5%と現統計基準で初の前年割れとなった。

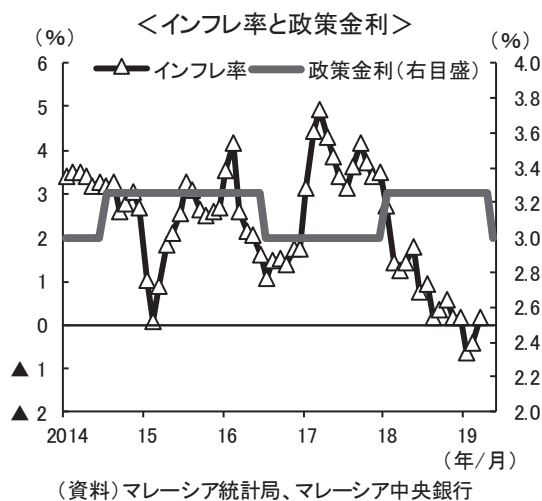
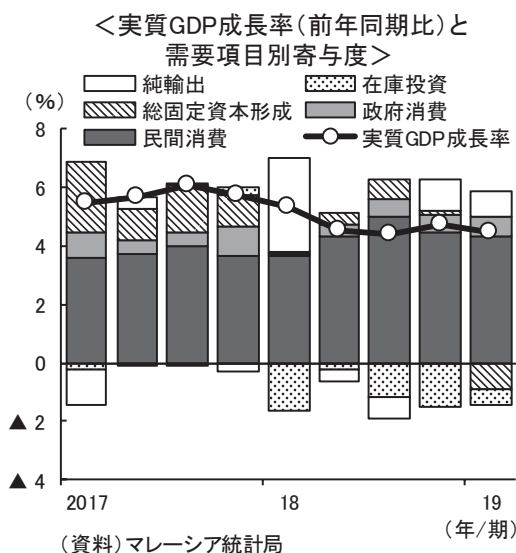
### ■中銀が約3年ぶりに利下げ

こうしたなか、マレーシア中央銀行は5月7日の金融政策決定会合で、政策金利の▲0.25%ポイントの引き下げを決定し、金融緩和で景気を下支えする方針を示した(右下図)。この背景には、景気減速に加え、インフレ率も低下していることがある。消費者物価上昇率は、2017年3月に同+4.9%を付けて以降、低下傾向に転じた。さらに2018年半ば以降は、原油価格の下落や景気減速による需給緩和を受け、0%前後での推移となっている。マハティール政権が国内燃料価格の上昇を抑える意向であることを踏まえれば、今後もインフレ率は低位で推移する公算が大きい。もっとも、中銀は過度な金融緩和による民間債務の一段の増加を警戒しているため、当面は今回の金融緩和の影響を見極めるべく、政策金利の据え置き姿勢となるであろう。

年後半以降を展望すると、マレーシア景気は強含みに転じると予想される。内需では、民間消費が、低インフレ環境やマハティール政権による低所得者向け補助金の増額が消費者の購買力を高めるため、持ち直していくと見込まれる。さらに、新政権が実行を見合わせていた一部インフラプロジェクトが再開されることで、総固定資本形成も拡大に向かうと考えられる。一方で外需は引き続き弱い動きが続くとみられる。最大の輸出相手国である中国景気が目先底打ちするため、輸出の減少には歯止めがかかると予想されるものの、世界景気が全般的に力強さを欠くなかで大幅に増加する展開は期待薄である。このため、マレーシア景気を持ち直しは緩やかなものにとどまるとみておくべきであろう。

年後半以降を展望すると、マレーシア景気は強含みに転じると予想される。内需では、民間消費が、低インフレ環境やマハティール政権による低所得者向け補助金の増額が消費者の購買力を高めるため、持ち直していくと見込まれる。さらに、新政権が実行を見合わせていた一部インフラプロジェクトが再開されることで、総固定資本形成も拡大に向かうと考えられる。一方で外需は引き続き弱い動きが続くとみられる。最大の輸出相手国である中国景気が目先底打ちするため、輸出の減少には歯止めがかかると予想されるものの、世界景気が全般的に力強さを欠くなかで大幅に増加する展開は期待薄である。このため、マレーシア景気を持ち直しは緩やかなものにとどまるとみておくべきであろう。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)





## 中国 対米貿易摩擦が再び激化

### ■米国は対中制裁関税を25%に引き上げ

米トランプ政権は5月10日、一時凍結していた2,000億ドル相当の中国製品に対する制裁関税を10%から25%に引き上げた。直前まで、米中が通商協議を通じて一定の合意に達し、貿易摩擦は緩和されるとの見方が有力であった。それにもかかわらず、突然関税を引き上げたのは、中国が産業補助金や技術移転強要などの問題で一旦譲歩した内容を翻したことを米国が問題視したためといわれている。

対米貿易摩擦の激化を受け、中国景気の下振れリスクが高まったことは間違いない。もっとも、以下の2点から、中国景気が直ちに失速するとみるのは早計であろう。

第1に、輸出へのマイナス影響が限定的とみられることである。貿易摩擦の激化に伴い、1~4月の対米輸出は足元で減少に転じている(右図)。しかし、輸出全体で見ると、小幅な増勢(+0.2%)を保っている。その背景には、米国に次ぐ輸出先であるEU、ASEAN向けが堅調に推移していることがある。米国向け輸出の減少が続くとしても、輸出先の多角化や新たな市場開拓といった対応により、他地域向けの輸出が下支えになると考えられる。

第2に、内需喚起策による景気の下支え効果である。習近平政権は2018年後半以降、財政・金融の両面から内需喚起に力を入れている。その結果、1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.4%と、低下に歯止めがかかった。インフラ投資の伸び率も持ち直している。また、今回の関税引き上げを受けて、中小銀行の預金準備率も引き下げられたため、零細企業向け融資の増加が期待される。

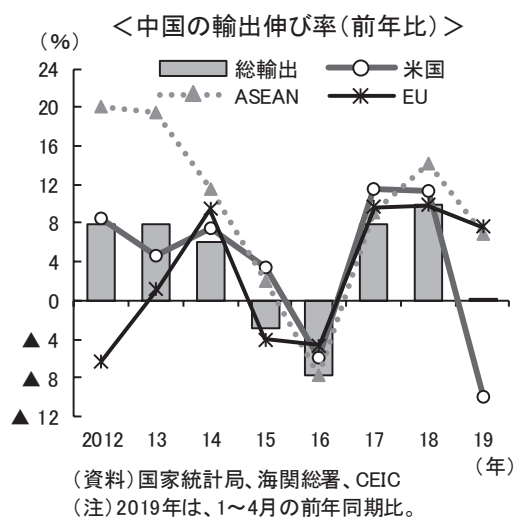
### ■第4弾発動なら追加刺激策

今後の焦点は、トランプ政権が3,000億ドル相当の中国製品に対する制裁関税(第4弾)を発動するかどうかである。第4弾には携帯電話や多くの日用品が含まれ、米国に輸出される中国製品のほぼ全てが対象となる。そのため、発動されれば、輸出・生産・雇用に悪影響を及ぼし、中国经济に一段と強い下押し圧力がかかることは避けられない。一方、米国においても、消費財の輸入価格上昇を通じて、個人消費が下押しされる。両国の景気に望ましくない結果をもたらす第4弾の発動回避に向け、米中両政府は通商協議を継続するとみられる。

もっとも、協議が妥結に至るかどうかは不透明である。習政権にとって、米国が要求する補助金の見直しなどは、地方政府や国有企業からの抵抗が大きく、国内の反対を押し切って米国に譲歩することは困難と考えられる。一方、大統領選挙を控えたトランプ政権も、中途半端な内容では妥結できないという事情がある。

第4弾が発動された場合、中国政府の景気刺激スタンスが一段と強まると予想される。安定成長を重視する習政権は、輸出・生産の下振れを埋め合わせるため、構造改革の手綱をさらに緩め、景気テコ入れ策を総動員することになるだろう。この結果、短期的には景気失速は回避される見込みである。ただし、構造改革を先送りするかたちになるため、債務の抑制などへの対応が将来難易度を増す恐れもある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



### アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	26,522	2,238
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,316.9	93.7
1人当たりGDP(米ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	2,014	2,389

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.9	1.5	2.2	3.0	3.4	4.4	5.0	6.9	6.7	8.2	6.2
2017年	3.1	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	7.1	7.1
2016年7~9月	2.7	2.1	2.3	2.4	3.1	4.5	5.0	7.1	6.7	8.9	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.9	3.1	4.8	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1~3月	2.9	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.3
7~9月	3.8	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.0	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	3.1	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.7	0.6	1.2	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4		6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.5	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.2	7.2	3.6	4.8	4.2	8.3	6.2	3.5	12.3
2017年8月	3.4	5.6		20.5	3.5	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	11.5	4.6	0.4	14.6	0.9	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-5.2	2.9		15.3	1.2	4.2	3.2	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-0.3	1.5		6.1	5.9	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-5.0	4.3	0.7	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.5	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.0	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	1.9	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.1	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.7	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.2	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.5	-8.0	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.2	0.6	4.2	-0.7	1.1	5.3	1.0	10.2
2月	-3.5	-1.9		2.6	-1.3	3.7	-4.0	-5.4	5.3	-0.4	12.3
3月	-2.9	-10.0		-4.8	-2.5	4.1	0.0	-5.4	8.5	-0.4	10.2
4月									5.4		10.5

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2017年8月	2.5	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.0	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7			1.2		2.8	3.0	2.5	2.9	2.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0						0.0

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	335,909	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,486	6.7
2017年8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,364	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,131	17.8
2月	44,524	3.1	22,355	-1.3	31,416	0.9	29,497	6.0	20,351	10.4
3月	51,310	5.5	29,985	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,541	7.9
4月	49,850	-2.0	26,717	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,046	13.0
5月	50,688	12.8	29,105	14.1	44,768	15.0	36,111	14.6	22,309	11.7
6月	51,079	-0.4	28,241	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,815	8.4
7月	51,810	6.1	28,355	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,180	8.7	28,277	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,650	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,700	-5.2
10月	54,860	22.5	29,545	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,758	8.7
11月	51,480	3.6	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,237	-0.9
12月	48,207	-1.7	28,562	-3.2	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,381	-1.7
2019年1月	46,176	-6.2	27,291	-0.3	44,471	-0.7	32,842	-1.7	18,994	-5.6
2月	39,452	-11.4	20,395	-8.8	29,139	-7.2	29,442	-0.2	21,554	5.9
3月	47,046	-8.3	28,642	-4.5	43,780	-1.3	32,661	-5.8	21,440	-4.9
4月	48,829	-2.0	25,834	-3.3			32,630	-3.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,522	10.0	215,119	21.8
2018年	247,519	13.6	180,174	6.7	69,307	0.9	2,486,805	9.9	329,582	8.6	243,697	13.3
2017年8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,043	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,253	19.7	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,656	1.1	199,474	10.7	25,408	13.6	20,276	40.6
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	5,226	1.3	170,554	43.5	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,651	15.9	15,587	5.9	6,024	0.4	173,908	-3.0	29,316	0.1	21,256	23.0
4月	21,682	28.6	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,946	11.9	25,910	5.4	18,507	5.3
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	6,092	1.7	211,602	11.9	28,866	20.5	20,004	11.6
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,916	3.7	215,624	10.7	27,140	17.9	19,902	11.6
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,967	2.3	214,407	11.6	25,811	15.8	20,683	16.9
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,216	4.0	216,948	9.5	27,810	19.1	23,444	18.3
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,053	1.1	225,402	13.9	27,791	-2.7	21,103	9.3
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,309	6.7	214,767	14.3	26,649	16.4	22,577	11.0
11月	20,290	1.3	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,308	3.9	26,122	-0.7	21,778	8.7
12月	20,039	2.8	14,333	-3.6	4,730	-1.2	220,866	-4.6	27,910	0.3	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.0	13,928	-4.3	5,279	-6.7	217,990	9.3	26,337	3.7	22,076	8.9
2月	16,340	-9.2	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,180	-20.7	26,688	2.5	13,905	-3.3
3月	20,615	-4.8	14,122	-9.4	5,876	-2.5	198,656	14.2	32,548	11.0	22,780	7.2
4月			12,597	-13.1			193,490	-2.7	26,070	0.6	20,440	10.4

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	286,333	10.4	602,985	7.8	370,505	13.0	249,232	12.5
2017年8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,709	22.1	48,852	22.8	29,129	13.2	20,200	24.4
2月	41,722	15.2	19,270	-0.1	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,473	16.2
3月	44,898	5.4	23,973	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,040	10.2
4月	43,694	15.1	22,563	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,157	20.9
5月	44,459	13.2	24,685	11.9	50,278	15.6	32,025	14.1	20,971	11.3
6月	45,000	11.0	23,002	15.2	50,270	3.8	30,456	15.7	20,087	10.2
7月	44,917	16.3	26,047	20.1	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,361	9.4	23,665	7.4	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,033	-1.6	25,253	13.7	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,481	28.1	26,157	17.4	54,627	12.6	34,175	18.1	22,037	11.2
11月	46,808	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,415	14.7
12月	44,025	1.1	23,893	2.2	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,316	-8.1
2019年1月	45,040	-1.7	26,384	6.8	45,784	-6.3	30,647	5.2	23,026	14.0
2月	36,490	-12.5	15,461	-19.8	35,362	-4.1	26,656	1.7	17,519	-10.0
3月	41,916	-6.6	25,557	6.6	51,328	-0.2	29,792	-1.5	19,436	-7.6
4月	44,826	2.6	23,149	2.6			30,437	4.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,735	20.9	213,007	21.9
2018年	217,606	11.7	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,872	15.8	512,800	10.3	236,869	11.2
2017年8月	16,841	14.7	13,509	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,249	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,883	12.1	181,148	37.7	40,701	26.2	20,177	53.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,762	13.7	138,360	6.6	37,871	10.6	14,039	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,364	3.2	179,700	14.8	42,823	7.2	19,014	2.5
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	9,181	28.6	172,732	22.3	39,630	2.0	17,510	0.6
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,190	26.2	43,917	14.7	21,043	13.6
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,469	29.9	174,697	13.8	44,801	20.9	19,278	6.1
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,983	39.8	186,947	26.9	44,400	29.8	21,330	22.3
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,815	12.6	190,691	20.7	45,751	26.8	21,204	16.0
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,150	14.4	42,794	12.7	19,458	6.1
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,724	26.2	181,761	20.4	44,701	19.2	21,745	19.3
11月	18,414	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,416	2.8	43,706	5.6	21,527	10.3
12月	17,478	-1.2	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,079	-7.7	42,303	0.6	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.0	14,991	-2.1	9,199	3.6	178,650	-1.4	41,093	1.0	21,260	5.4
2月	13,627	-13.1	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,380	-5.0	36,264	-4.2	14,674	4.5
3月	17,091	-4.4	13,451	-7.0	9,014	7.8	165,984	-7.6	43,440	1.4	21,154	11.3
4月			15,099	-6.6			179,651	4.0	41,400	4.5	20,994	19.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,212	2,112
2018年	69,657	49,576	-71,726	41,255	3,254	29,913	-8,537	-43,533	350,933	-183,219	6,828
2017年8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,679	-2,737	40,046	-12,716	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,003	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,655	-4,083	4,264	-69	2,446	-756	-3,226	18,326	-15,293	98
2月	2,801	3,085	-5,463	3,278	878	2,306	-53	-2,537	32,193	-11,841	337
3月	6,412	6,012	-7,078	4,455	1,500	3,765	1,123	-2,340	-5,792	-13,507	2,242
4月	6,156	4,154	-5,982	4,642	-1,111	3,351	-1,666	-3,699	26,213	-13,720	997
5月	6,229	4,420	-5,510	4,086	1,338	2,050	-1,454	-3,880	23,412	-15,051	-1,040
6月	6,079	5,239	-6,899	3,442	1,728	1,501	1,706	-3,553	40,927	-17,662	624
7月	6,893	2,308	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-4,016	27,460	-18,590	-647
8月	6,820	4,612	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,599	26,257	-17,940	2,239
9月	9,617	4,367	-6,089	3,217	487	3,681	314	-4,024	30,253	-15,003	1,645
10月	6,380	3,388	-5,677	3,285	-280	3,924	-1,773	-4,415	33,006	-18,052	833
11月	4,671	4,667	-5,744	2,608	-1,178	1,875	-1,996	-4,074	41,892	-17,584	251
12月	4,182	4,669	-6,554	676	1,065	2,561	-1,032	-4,170	56,786	-14,393	-752
2019年1月	1,136	907	-1,313	2,195	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	39,340	-14,756	816
2月	2,962	4,934	-6,223	2,786	4,034	2,713	330	-2,744	3,790	-9,577	-768
3月	5,131	3,085	-7,547	2,870	2,005	3,525	671	-3,138	32,671	-10,892	1,626
4月	4,003	2,685		2,193			-2,502		13,839	-15,330	-555

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	97,924	71,594	12,711	55,684	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	75,231	83,521	15,900	55,425	50,211	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	76,409	71,873	15,559	65,072	35,159	7,585	-31,051	-7,879	49,092		
2017年7月	7,467				3,069			673			
8月	6,139				5,211			4			
9月	12,338	18,139	7,430	15,478	6,588	2,855	-4,237	760	45,900	-6,944	4,300
10月	6,890				3,350			-403			
11月	7,474				5,027			-885			
12月	4,487	28,019	2,774	12,283	3,983	2,619	-5,567	-1,183	71,196	-13,704	3,018
2018年1月	2,645				4,731			-156			
2月	3,905				5,711			-46			
3月	5,104	22,183	2,354	15,536	5,504	3,471	-5,196	-133	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,356				1,751			-1,239			
5月	8,435				1,377			-1,411			
6月	7,458	17,697	1,962	18,386	4,469	710	-7,951	-856	5,329	-15,851	1,244
7月	8,552				1,237			-292			
8月	8,550				846			-705			
9月	11,013	11,273	6,083	18,120	2,423	817	-8,683	-640	23,263	-19,057	
10月	9,349				1,464			-1,212			
11月	5,224				1,141			-988			
12月	4,819	20,720	5,160	13,072	4,506	2,599	-9,221	-201	54,599	-16,900	
2019年1月	2,825				2,012						
2月	3,602				6,505						
3月	4,820	17,089		14,982	6,080	4,007	-6,966		58,600		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	
2017年8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	57,761
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	
4月	399,234	464,828	436,400	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,665	

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2017年8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：Bレートの
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CEICデータベース	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P. CEICデータベース
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	OMIE	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E T 指数		統計総局	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CEICデータベース	

※主要経済指標は、2019年5月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。